

I 調査の概要

1. 調査研究の目的

完全学校週5日制（以下、5日制という）は、子どもたちの生活全体を見直し、ゆとりのある生活の中で、学校・家庭・地域社会が相互に連携しつつ、子どもたちに生活体験、社会体験や自然体験など様々な活動を通して、自ら学び自ら考える力や豊かな人間性など「生きる力」を育むものである。平成4年9月から月1回、平成7年度からは月2回という形で段階的に実施し、平成8年の中央教育審議会答申において、5日制の実施が提言され、平成14年度から完全実施となった。

本県でも、5日制を円滑に実施するために様々な取り組みをしているところであるが、5日制に関する各種の意識・実態調査によると、その趣旨が十分に達成されていない現状が報告されている。

そこで、今年度4月から実施された5日制に伴い、子どもたちの生活の変容並びに保護者の願い等を県内外の意識・実態調査等により把握し、5日制実施における現状や課題等について分析するとともに、県内の5日制に対応した特色ある事例を参考にしながら、子どもたちがゆとりの中で「生きる力」を育んでいくための体制整備についての方策を探る。

2. 調査研究の方法等

（1） 内 容

- 5日制に対する児童生徒、保護者の意識に関すること
- 地域や各種施設など子どもたちを取り巻く環境に関すること
- 5日制対応プログラムに関すること
- その他5日制の推進にかかわる課題に関すること

（2） 方 法

- ① 県内外の5日制に関する意識・実態調査の収集・分析
- ② 各教育事務所ふれあい学習課職員による課題に対応した事例研究

（3） 調査研究期間

平成14年7月～平成15年3月

(4) 調査研究委員会

① 調査研究委員会の構成

・研究委員

半 田 全 孝	河内教育事務所ふれあい学習課副主幹
武 田 昌 佳	上都賀教育事務所ふれあい学習課社会教育主事
菅 間 明 夫	芳賀教育事務所ふれあい学習課社会教育主事
廣 田 昌 英	下都賀教育事務所ふれあい学習課社会教育主事
加 藤 正 明	塩谷教育事務所ふれあい学習課社会教育主事
福 崎 政 弘	那須教育事務所ふれあい学習課社会教育主事
大 金 浩	南那須教育事務所ふれあい学習課社会教育主事
宮 田 英 夫	安足教育事務所ふれあい学習課社会教育主事
荒 井 博 文	栃木県教育委員会事務局生涯学習課社会教育主事
奥 畑 賢 一	栃木県総合教育センター生涯学習部長
澤 田 実	栃木県総合教育センター生涯学習部長補佐
船 山 光 隆	栃木県総合教育センター生涯学習部社会教育主事
鈴 木 恵 治	栃木県総合教育センター生涯学習部社会教育主事

・研究アドバイザー

猪 瀬 清 隆	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター専門調査員
---------	----------------------------

② 委員会開催

- 第1回 平成14年9月 調査研究の進め方と研究調査内容検討について
- 第2回 平成15年1月 5日制における体制整備の在り方について

(5) 報告書の作成等

- 栃木県総合教育センター 平成14年度『研究紀要』にて報告
- 平成14年度栃木県教育研究発表大会で発表
- とちぎレインボーネットによる発信